

深刻化し、複雑化する世界の分断とユーラシアのエネルギー地政学

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 2 日、北京で実施された中国・習近平国家主席とロシア・プーチン大統領の首脳会談において、深刻化する世界の分断に対応して中国とロシアは戦略的連携関係の強化を目指すことが改めて確認された。首脳会談では、エネルギー、AI、宇宙などの重要分野に関して 20 以上の両国間の協力文書が署名された。両国は共に米国との対立・緊張関係にあり、戦略的連携関係を強化することで米国からの圧力に対抗していく狙いがあると見られる。

「米中対立」および「西側諸国と中ロの分断」が深まり、その状況下でグローバルサウスの存在感が大きく高まるなど、世界の分断は、深刻化と共に複雑化の様相を呈している。さらに、トランプ 2.0 の対外政策が世界の分断そのものをより難しく不透明な問題にしている。トランプ関税の問題は、世界経済全体の問題であるとともに、日欧などの同盟国にとっても難しい対応を迫られる問題である。また、そもそも米国にとっての「同盟」の意味・価値が従来のそれと変質・変貌している可能性もある。こうした複雑な世界情勢がエネルギー問題にも多様な影響を及ぼしている。

中ロ首脳会談を踏まえたエネルギー分野の協力として、最も注目を集めているのが中ロ間の天然ガス貿易の拡大である。両国間には 2019 年に稼働開始した「シベリアの力」パイプラインが敷設されており、ロシア産の天然ガスが同パイプラインを使って中国に供給されている。9 月 2 日、ロシアの国営ガス会社、ガスプロムのミレル CEO は、「シベリアの力」パイプラインでの中国向け供給量を年間 380 億立米から 440 億立米に拡大することで中国側と合意したと発表した。既存のパイプラインを活用しての供給量増加は、合意さえ形成されれば速やかに実行可能な協力事項であり、両国にとって重要な意義を持つ。

他方、ロシアの通信社は、新たなパイプライン建設に関する協力についても報道している。「シベリアの力 2」と呼ばれる新パイプラインは、ロシア西シベリアからモンゴルを経由して中国に至る全長 2600 km に及ぶ巨大インフラであり、今回、その建設に関する合意に達した、と報じられた。上記ミレル CEO が「シベリアの力 2」を通して年間最大 500 億立米のガスを中国に供給できる、との趣旨の発言をしたともされる。既存の「シベリアの力」パイプラインによる供給と合計すると最大で 1,000 億立米に近いガス供給量に達する可能性がある。実現すれば、まさに中ロ間のエネルギー貿易を大きく拡大させることになる。

もともと「シベリアの力 2」パイプライン構想はかねてから中ロ間で検討されてきた。特にロシアによるウクライナ侵攻が発生して以降、西側諸国がロシア産のエネルギーに対する禁輸措置に乗り出し、その過程でロシアから欧州向けのパイプラインによるガス輸出が激減すると、ロシアにとっての新たなガスの販路確保・拡大に向けて、「シベリアの力 2」がクローズアップされるようになっていた。西側の経済制裁対象となった石油については、代替販路として中国、インドがロシア産石油の買取を増加させた。これはタンカー輸送を十全に活用することで、減少した欧州向け販売を中国、インド向けに置き換えることができたことに他ならない。しかし、パイプラインで直結した欧州市場向けのガスの供給低下を補うことは石油の場合のようにはいかない。中国向けなどに、既存のパイプラインでの輸出増を図るか、新たにパイプラインを建設しなければ、低下した欧州向け輸出量を代替

しかし、欧州向けのパイプライン輸出を失い、インフラ建設を伴っての中国向け代替供給拡大を図らねばならないロシアの「売手」としての立場はどうしても弱くなる。中国はその力学を十分に理解し、価格などの条件面での強気の交渉に出ることができる。だからこそ、この間、「シベリアの力2」構想はほとんど具体的な動きを見せなかった。中ロ間の折り合いが付かなかったためであろう。中国側からは、本件の「合意」に関する特段の発表がないため、合意に関しての不透明な部分は未だに残っている。しかし、仮にロシア側が述べた通り合意がまとまったとすれば、価格面などの条件で一定の折り合いが付いたと考えても良いだろう。その場合は、これまでの経緯を考えると、ガス供給価格などの面で、ロシア側が譲歩した可能性も考えられよう。

巨大なパイプラインの建設を伴う中ロ間の新たなガス貿易拡大の実現には、まだ相当の時間が掛かる。インフラ整備だけでも長期間を要すること必至であり、この間、両者で契約条件などの具体的な詰めに関する交渉は、決して簡単なものではないだろう。それでも、今回のロシア側の発表の通り、既存パイプラインでの輸出容量の拡大と新規パイプライン建設に向けた合意ができたとするならば、これはまさに、世界の分断が深刻化・複雑化する地政学情勢の「現実」がもたらしたものの、と見ることができるだろう。

中ロ間の巨大なエネルギーインフラ建設とそれを通したエネルギー輸出の拡大は、ユーラシアのエネルギー地政学に様々な影響を及ぼすものである。米国への対抗という課題を共有する中ロ両国は、ガス貿易拡大で、ロシアにとってはエネルギー需要セキュリティ、中国にとってはエネルギー供給セキュリティの強化の面で「双方での利」を期待できる。ロシアは、欧州向けパイプラインガス輸出減少分を代替し、拡大する中国市場へのアクセスを強化できる。また、中国は競争力のある価格で新たなガス供給源を確保することが期待できる。この中ロのエネルギー協力は、ウクライナ戦争の停戦と平和を追求し、そのためロシアに圧力を掛けようとして、ロシア産のエネルギー輸入を継続する国に対する二次関税賦課のカードを切ろうとしている米国を刺激することになるかもしれない。また、拡大する米国 LNG 供給にとっても中ロエネルギー協力は様々な影響を及ぼす可能性がある。

同じく、ロシアに対する圧力を掛けるため、ロシア産のパイプラインガスや LNG からの脱却を目指す EU にとっては、中ロエネルギー協力はそれへの対抗手段として講じられるものと映ることになるだろう。しかし、欧州の中には、本来的には競争力のあるロシア産のパイプラインガス供給に関心を失っていない国があることも考えられ、問題は複雑である。

さらに、中ロ間においても、パイプライン貿易の拡大に向けたインフラ建設は地政学的に複雑な問題を孕む。ロシアにとっては、中国向け輸出の拡大という利点と共に、中国依存度の増大とそれに伴う立場の弱体化の加速化という懸念があろう。また中国による買手独占（Monopsony）状況に直面する懸念もあろう。他方、中国にとって、競争力ある価格でのロシア産ガスの確保は利点だが、ロシア産のエネルギーへの依存が過度に高まることは潜在的なリスク要因となるかもしれない。中ロ両国は、世界の分断の深刻化という状況がなければ、国境を接する大国同士で戦略的な緊張関係を完全に払拭しきれているわけではない。相互に相手を潜在的脅威と見なしてきた可能性もある。米国との対立激化という新情勢がもたらした新たな戦略環境が今回の中ロエネルギー協力に向けた動きの背景にあるとはいえ、ユーラシアの地政学は決して簡単なものではない。おりしも、インドへの 50% 関税賦課の問題もあって、米・インド関係にも軋みが見られる。他方、中ロは、BRICS や上海協力機構などの枠組みも活用し、インドなどグローバルサウスの雄との連携強化を図る動きも示している。トランプ 2.0 の下での米国を巡る世界の地政学的緊張と分断の深刻化・複雑化は、国際エネルギー情勢の先読みを一層難しいものになっていると見て良い。

以上